

令和3年度

寒川町下水道事業特別会計

補正予算書（第2号）

議案第 60 号

令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)

(総則)

第 1 条 令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計の補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 令和 3 年度寒川町下水道事業特別会計予算(以下「予算」という。)第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 下水道事業収益	1,344,403 千円	3,167 千円	1,347,570 千円
第 1 項 営業収益	785,615 千円	1,277 千円	786,892 千円
第 2 項 営業外収益	558,433 千円	1,890 千円	560,323 千円
支出			
第 1 款 下水道事業費用	1,325,531 千円	3,167 千円	1,328,698 千円
第 1 項 営業費用	1,214,987 千円	3,167 千円	1,218,154 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 予算第 4 条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第 1 款 資本的収入	797,798 千円	1,823 千円	799,621 千円
第 2 項 出資金	33,119 千円	1,823 千円	34,942 千円
支出			
第 1 款 資本的支出	1,274,082 千円	1,823 千円	1,275,905 千円
第 1 項 建設改良費	781,764 千円	1,823 千円	783,587 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	97,811 千円	5,103 千円	102,914 千円

令和3年11月26日提出

寒川町長 木村俊雄

令和 3 年 度

寒川町下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和3年度寒川町下水道事業特別会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 収 益			1,344,403	3,167	1,347,570	
	1 営業収益		785,615	1,277	786,892	
		2 他会計負担金	171,023	1,277	172,300	
	2 営業外収益		558,433	1,890	560,323	
		2 他会計負担金	79,634	1,890	81,524	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 費 用			1,325,531	3,167	1,328,698	
	1 営業費用		1,214,987	3,167	1,218,154	
		4 総 係 費	103,500	3,167	106,667	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			797,798	1,823	799,621	
	2 出 資 金		33,119	1,823	34,942	
		1 他会計出資金	33,119	1,823	34,942	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,274,082	1,823	1,275,905	
	1 建設改良費		781,764	1,823	783,587	
		2 建設総務費	34,282	1,823	36,105	

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	既決予定額	補正予定額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,762	△ 1	8,761
減価償却費	787,183		787,183
引当金の増減額 (△は減少)	103	99	202
長期前受金戻入額	△ 328,828		△ 328,828
支払利息及び企業債取扱諸費	94,643		94,643
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,211		△ 1,211
未払金の増減額 (△は減少)	7,788		7,788
前払金の増減額 (△は増加)			
その他資産及び負債の増減額	△ 57,077	△ 3	△ 57,080
小計	511,363	95	511,458
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 94,643		<u>△ 94,643</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,720	95	416,815
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 235,961	△ 1,819	△ 237,780
無形固定資産の取得による支出	△ 29,460		△ 29,460
国庫補助金等による収入	45,300		45,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,579		<u>23,579</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,542	△ 1,819	△ 198,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	695,800		695,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,318		△ 492,318
他会計からの出資による収入	33,119	1,823	<u>34,942</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,601	1,823	238,424
資金に係る換算差額			
資金増加額	456,779	99	456,878
資金期首残高	111,332		<u>111,332</u>
資金期末残高	568,111	99	568,210

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	12	225	44,637	36,510	81,372	21,542	102,914	
補正前	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
比較	0	0	0	271	3,717	3,988	1,115	5,103	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	補正後	1,182	5,582	4,453	1,482	20,676	986	2,149
	補正前	438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
	比較	744	120	1,453	0	1,120	28	252

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	9	12	225	44,637	36,510	81,372	21,542	102,914	
補正前	9	12	225	44,366	32,793	77,384	20,427	97,811	
比較	0	0	0	271	3,717	3,988	1,115	5,103	

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	補正後	1,182	5,582	4,453	1,482	20,676	986	2,149
	補正前	438	5,462	3,000	1,482	19,556	958	1,897
	比較	744	120	1,453	0	1,120	28	252

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	—	—	—	—	—	—	—	—	
補正前	—	—	—	—	—	—	—	—	
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	補正後	—	—	—	—	—	—	—
	補正前	—	—	—	—	—	—	—
	比較	—	—	—	—	—	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	271	1. 人事異動等によるもの 271		
職員手当	3,717	1. 人事異動等によるもの 2,264	扶養手当 744 地域手当 120 期末勤勉手当 1,120 通勤手当 28 住居手当 252	
		2. その他 1,453	時間外勤務手当 1,453	時間外勤務の増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	一 般 行 政 職
令和3年11月1日現在	平均給料月額 308,406 円
	平均給与月額 434,237 円
	平均年齢 40歳 8月
令和2年11月1日現在	平均給料月額 299,937 円
	平均給与月額 382,968 円
	平均年齢 39歳 10月

(2) 初任給

区分	一般行政職	
	町	国
高 校 卒	160,100 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和3年11月1日現在	2	2 人	16.7 %
	3	2 人	16.7 %
	4	3 人	25.0 %
	5	1 人	8.3 %
	6	2 人	16.7 %
	7	2 人	16.7 %
	計	12 人	100.0 %
令和2年11月1日現在	2	2 人	16.7 %
	3	4 人	33.3 %
	4	2 人	16.7 %
	6	2 人	16.7 %
	7	2 人	16.7 %
	計	12 人	100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	技師	主任主事 主任技師	主任主事 主任技師	主査	副主幹 副技幹	課長 技幹

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

令和3年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

区 分	既決予定額	補正予定額	計
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	168,735		168,735
イ 構 築 物	24,521,014	1,819	24,522,833
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,882,610		<u>△ 4,882,610</u>
ウ 機 械 及 び 装 置	183,743		183,743
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,967		<u>△ 48,967</u>
エ 車 両 及 び 運 搬 具	338		338
減 価 償 却 累 計 額	△ 276		<u>△ 276</u>
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	199		199
減 価 償 却 累 計 額			<u>0</u>
有 形 固 定 資 産 合 計			19,943,995
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権	958,062		<u>927,632</u>
無 形 固 定 資 産 合 計			927,632
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金	2,080		<u>2,080</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,080</u>
固 定 資 産 合 計			20,873,707
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	568,111	99	568,210
(2) 未 収 金	109,097		109,097
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,427		<u>△ 1,427</u>
流 動 資 産 合 計			675,880
資 産 合 計			<u>21,549,587</u>

区 分	既決予定額	補正予定額	計
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,449,323		<u>5,449,323</u>
企業債合計			<u>5,449,323</u>
固定負債合計			5,449,323
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	462,790		<u>462,790</u>
企業債合計			462,790
(2) 未払金	614,510		614,510
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	6,524	99	<u>6,623</u>
引当金合計			6,623
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		<u>100</u>
その他流動負債合計			<u>100</u>
流動負債合計			1,084,023
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,633,722	△ 3	10,633,719
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,200,371		<u>△ 2,200,371</u>
繰延収益合計			<u>8,433,348</u>
負債合計			14,966,694
資本の部			
6 資本金	6,408,977	1,823	6,410,800
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,627		24,627
イ 補助金	116,107		<u>116,107</u>
資本剰余金合計			140,734
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	31,360	△ 1	<u>31,359</u>
利益剰余金合計			<u>31,359</u>
剰余金合計			<u>172,093</u>
資本合計			<u>6,582,893</u>
負債資本合計			<u>21,549,587</u>

令和 3 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
収 益 の 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	1,344,403	3,167	1,347,570
1 営業収益	785,615	1,277	786,892
2 他会計負担金	171,023	1,277	172,300
2 営業外収益	558,433	1,890	560,323
2 他会計負担金	79,634	1,890	81,524

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	1,325,531	3,167	1,328,698
1 営業費用	1,214,987	3,167	1,218,154
4 総係費	103,500	3,167	106,667

特別会計補正予算（第2号）予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計負担金	1,277	1 雨水処理負担金 543 2 水質規制費負担金 453 3 水洗便所等普及費負担金 281
1 一般会計負担金	1,890	3 分流式下水道負担金 1,650 4 その他負担金 240

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	△ 222	01 職員給与費 3,167
2 職員手当等	2,676	01 職員給与費 3,167
3 法定福利費	718	
4 賞与引当金繰入額	△ 5	

令和 3 年 度 寒 川 町 下 水 道 事 業
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	797,798	1,823	799,621
2 出資金	33,119	1,823	34,942
1 他会計出資金	33,119	1,823	34,942

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	1,274,082	1,823	1,275,905
1 建設改良費	781,764	1,823	783,587
2 建設総務費	34,282	1,823	36,105

特別会計補正予算（第2号）予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計出資金	1,823	1 一般会計出資金	1,823

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	493	01 職員給与費	1,823
2 職員手当等	829	01 職員給与費	1,823
3 法定福利費	397		
4 賞与引当金繰入額	104		

注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10年～30年
器具及び備品	5年～15年
車両及び運搬具	4年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,582,621千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,756 千円
1年超	17,832 千円
計	22,588 千円